議　　題

福祉保健関係部課長会議

議題１　大規模災害時の医療救護体制について（岡崎市提出）

【要旨】

本市では今年度から現在の医療救護活動体制の見直しを始めています。現在の体制は、市内に医療救護所 10 か所、後方支援病院５か所、災害拠点病院１か所となっていますが、近年発生している大規模地震や南海トラフ地震の被害予測などから、現在の体制を見直す時期にあるという意見が多数あり、本年度から検討会や作業部会を重ねて、見直しをしていく予定です。

（１）医療救護所や後方支援病院などについて

・設置場所の有無→有の場合は設置数

・一か所当たりの配置人数（医師数・看護師数・その他スタッフ数）

・医療救護所や後方支援病院の設置における課題

（例１：救護活動をする医師や看護師が不足している。）

（例２：救護所設置予定場所の被害が大きかった場合の代替え場所などを医療従事スタッフや住民に周知する方法がない。）

（例３：医療資器材が整っていない。）

議題２　老人保護措置費に係る増税及び各種加算の対応状況について（豊田市提出）

【要旨】

豊田市では、老人福祉法第２１条における措置費について、増税への対応及び老人保護措置費支弁基準における各種加算の見直しを検討しているところです。

そこで、以下の点について、各市の対応状況をお聞きしたい。

（１）平成２６年の消費税率８％への引き上げに伴い、措置費の改定を行ったか。また、今回１０％への引き上げに伴い、改定を行う予定があるか。改定済みまた改定予定の場合、事務費や生活費を具体的にどのように改定したのか（予定含む）について御教示願いたい。

（２）民間施設給与等改善費について、算定の基礎となる職員の勤続年数等を調査（審査）するにあたり、指針上の「その他の社会福祉施設」の勤務実績をどのように調査（審査）しているか御教示願いたい。

（３）移送費について、支弁を実施しているか。また、支弁を実施している場合、支弁決定を判断するための調査（審査）方法及び指針上の「最小限度の額」の基準等があれば御教示願いたい。

議題３　認知症基本法案等を踏まえた施策推進計画策定の方向性について

（豊田市提出）

【要旨】

認知症基本法案が秋の臨時国会での成立を目指して今後提出される動きや、６月１８日に閣議決定された認知症施策推進大綱を踏まえ、今後市町村の努力義務とされる施策推進計画の策定について、各市における考えや策定に向けた現在の動きなどがあれば情報交換をお願いしたい。

議題４　高齢者インフルエンザ予防接種の助成期間について（西尾市提出）

【要旨】

広域予防接種事業は助成期間統一を目指しているが、接種期間を１月までに延長される場合、接種対象者は、12 月末までの接種対象者か、または 1 月末までで接種日において 65 歳以上となる方が対象か。

西尾市は、今年度は未定だが、昨年度は次のとおり実施した。

【接種期間】　10 月 1 日から 1 月 31 日（当初は 12 月 31 日までで実施していた）

【対 象 者】　12 月末までの対象者

議題５　在宅要介護者の歯科医療連携について（東海市提出）

【要旨】

在宅要介護者の歯科医療について、行政の介入状況と方法を教えてください。当市では、市内の介護支援センター等の会議において、要介護度３以上を対象にした無料の訪問歯科健診及び歯科医師会へ連絡し訪問歯科診療となるよう手配するしくみがあることを紹介しています。しかし、昨年度は訪問歯科健診が２件、訪問診療への手配が３件、と少ない利用件数でした。在宅の方に口から食べることを支援していきたいと考えていますので、他市ではどのような方策で効果を上げられているかを御教授ください。